

越後製菓株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年3月25日



第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティングは、第四北越銀行が越後製菓株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、同社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、包括的なインパクトを分析した。

目 次

1. 企業概要	
(1) 企業概要	1
(2) 沿革	1
(3) 事業内容	5
(4) 企業理念	6
(5) サステナビリティ方針	7
2. インパクトの特定	
(1) 事業性の評価	8
(2) バリューチェーン分析	10
(3) インパクトトレーダーによる分析	10
(4) 特定したインパクト	15
(5) インパクトニーズの確認	18
3. インパクトの評価	
(1) 高品質な米加工製品の安定的な供給	22
(2) ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備	23
(3) 環境に配慮した取り組み	24
4. モニタリング	
(1) インパクトの管理体制	25
(2) モニタリング方法	25

1. 企業概要

(1) 企業概要

企業名	越後製菓株式会社
本社所在地	新潟県長岡市呉服町1丁目4番地5
創業	1947年
設立	1957年3月28日
資本金	90百万円
売上高	20,590百万円(2024年3月期)
社員数	874名(2024年3月時点)
事業内容	餅・米菓・米飯・麺類・惣菜類の製造および販売

(2) 沿革

1946年	故取締役名誉会長山崎正氏が郷里である小千谷の特産品「小千谷そば」に着目し、小千谷市鴻の巣町において「茹出しそば」を製造。長岡市内の各事業所・官庁に販売を始める。
1947年	長岡市呉服町(現本社)に工場を建設、現在の基盤となる。
1951年	合資会社山崎製麺所設立。資本金30万円。 乾麺の製造を開始。
1953年	雪国における乾麺製造は不適とし廃止。 この年米菓の製造を開始。
1957年	合資会社山崎製麺所を発展的に解消。 越後製菓株式会社を設立。
1962年	本社米菓工場が火災で焼失。
1964年	本社に生麺工場(鉄筋コンクリート3階建)を建設。
1967年	資本金300万円に増資。 新潟県学校給食委託加工工場の指定を受ける。
1970年	本社製麺工場(鉄筋コンクリート5階建)を増築。 生麺製造の充実を図る。
1972年	小千谷市高梨町の工場用地買収に着手。
1973年	中小企業構造改善事業第一次計画により、三条市の有限会社星野製菓所と合併。 小千谷市高梨町に10,000㎡の工場用地を取得し、高梨第一工場を設立。 包装餅の生産を本格的に開始。
1974年	中小企業構造改善事業第二次計画により、高梨工場の用地買収を進める。
1975年	包装切り餅増産のため、業界に先がけクリーンルーム工場の高梨第二工場を建設(構造改善事業完了)。 資本金2,500万円に増資。
1977年	無菌化包装餅「クリーンパック」シリーズを発売。 資本金3,500万円に増資。
1978年	長岡市永田町に永田工場を設立、「ライスヌードル」「焼きそば」の専門工場とし、麺類製品の拡充をはかる。

1979年	北魚沼郡川口町の工場を買収し、川口工場を設立。 米菓・包装餅の増産を開始。 「生かきもち」を発売。生切り餅「田舎もち」の発売を開始。
1980年	長岡市原町に原町工場を設立。本社製麺工場を改築。麺製品の充実を図る。 包装餅増産に備え、高梨第三工場の建設に着手。 資本金 4,500 万円に増資。 「生まるもち」を発売。
1981年	資本金 9,000 万円に増資。
1982年	長岡市内製菓会社より営業権の譲渡を受け、宮内工場とする。 東京駐在所を東京営業所に昇格し、埼玉県草加市に開設。 長野駐在所と札幌駐在所を開設。
1983年	最新鋭技術を導入した高梨第三工場「包装餅製造クリーンルーム工場」落成。 資本金 18,000 万円に増資。
1984年	小千谷市内製菓会社より営業権譲渡を受け、片貝工場、小国工場を設立し、 米菓製品の増産体制が整う。 関西営業所・東北営業所・名古屋営業所を開設。 札幌駐在所を札幌営業所に昇格。青森・郡山・岡山・福岡・長崎・鹿児島に各 駐在所を設置。 無菌化個装餅「越後生一番」シリーズを本格的に発売。 資本金 23,400 万円に増資。
1986年	川口工場の生産能力倍増のため増改築。
1987年	米菓の焼きたて、揚げたて製品の直送新シリーズ「越の伝承」などを発売開始。 郡山営業所・広島営業所を開設。
1988年	米飯製造無菌化ラインを増設。 小千谷市片貝にトータル直送システムを備える片貝工場を着工。
1989年	片貝工場第一期工事を竣工。 神奈川営業所、北陸営業所を開設。
1990年	川口工場の増産のための大規模改築工事を行う。 徳島県に四国駐在所を開設。 日本経済新聞社「優秀先端事業所賞」受賞。
1991年	山崎彬が代表取締役社長に就任。 島根県に松江駐在所を開設。 十日町市に鏡餅増産のための十日町工場を新規開設。 無菌化個包装餅の増産のためラインを高梨工場に増設。
1992年	片貝工場に隣接する庭園「越風馨」を開園。 株式会社越後天風を創業設立し、ギフト用製品を展開。 越後食品株式会社に惣菜製造新工場を竣工。 高知市に高知駐在所を開設。 日本経済新聞社「優秀先端事業所賞十周年記念特別賞」受賞。
1993年	高梨工場に無菌化個包装餅の生産ラインを増設。 総合研究所内に世界最高レベルの超高压試験装置を導入。
1994年	新潟県経済振興賞を受賞。 第 22 回全国菓子大博覧会にて名誉総裁賞を受賞。 高梨工場に無菌化包装餅の生産ラインを増設。 長岡市呉服町の本社新社屋の新築工事着工。 東京都心に首都圏営業部を開設。

1995 年	本社新社屋新築工事を竣工。 片貝工場の第二期工事着工。 高梨工場に寒づくり餅製造のため、極急冷ラインを設置。 沼田工場を開設。
1996 年	沼田工場に精米プラントを設置。 鏡餅の基地を沼田工場に新築。
1997 年	片貝工場の第二期工事竣工。 鏡餅「橙付 150g」を発売。翌年以降「橙付」が鏡餅の主流になる。
1998 年	日本食品科学工学会「技術賞」を受賞。 高松営業所を開設。
1999 年	沼田工場米飯ラインの本格工事開始。 旭川工場(野村製菓内)を開設。 太宰府工場開設。
2000 年	沼田工場を超高压処理米飯「越後のごはん」の本格生産開始。 山谷工場開設。 超高压処理米飯「越後のごはん」が各賞受賞。 三方、末広を組み立て済とした個包装もち入り鏡餅「楽楽お飾り」を発売。
2001 年	社団法人ニュービジネス協議会「アントレプレナー賞優秀賞」を受賞。 日本食糧新聞社選定「新技術・食品開発賞」を受賞。 山崎彬が代表取締役会長に、星野一郎が代表取締役社長に就任。 高梨工場にて、業界初の品質システム ISO9001 を取得。
2002 年	沖縄県に沖縄駐在所を開設。
2003 年	高梨工場 ISO9001 を 2000 年版に移行。 無菌包装餅「ふっくら名人」を発売。
2004 年	特許の有効活用により知財功労賞として「経済産業大臣賞」を受賞。 食品の高圧処理技術の開発が評価され、山崎彬会長が「文部科学大臣賞」を受賞。 経済産業省推進事業 IT 経営応援隊で「IT 経営百選 最優秀賞」を受賞。
2005 年	東京・大阪で初の「製品展示説明会」を開催。 米菓「ふんわり名人きなこ餅」を発売。 無菌包装餅「越後生一番」製品にふっくらカットを採用。 超高压無菌包装米飯 韓国事業を開始。
2006 年	片貝工場 ISO9001 を取得。 鏡餅「押すだけポン 160g」を発売。 米菓「ふんわり名人 ごまだれ餅・チーズもち」を発売。
2007 年	日本プロバスケットボールリーグに所属するアルビレックス BB を OFFICIAL UNIFORM SPONSOR として応援。 フリーピストン技術の開発を基礎に高圧処理米飯プラントの技術供与をした東遠F&B牙山工場(韓国)が本格稼働。 『食の高付加価値化に資する基盤技術の開発』が科学技術振興機構の「地域結集型研究開発プログラム」(超高压を利用した食品加工技術の開発と製品化)に採択。 「ふんわり名人」が2007年下半期MIFIグランプリ(株)Media Shakers 企画)において Hot Pepper 特別賞と、第26回食品ヒット大賞(日本食糧新聞社制定)において「優秀ヒット賞」《菓子・パン部門》を受賞。
2008 年	「ふんわり名人 きなこ餅」が新製品人気コンクール菓子部門第1位。(サミット(株)主催) 沼田工場ISO22000を取得。 低アレルゲン化小麦のヒト摂取試験で、摂取安全性が確認。 無菌包装餅「チーズ餅」「まるでつきたて餅」を発売。

2009 年	小千谷工場を開設(敷地面積150,000㎡)。 山崎彬会長が「食品産業功労賞」(農林水産省後援)を受賞。 「ふんわり名人きなこ餅」が「世界が認める輸出有望加工食品40選」(農林水産省主催)に入選。 食品産業 CO2 削減大賞(農林水産省補助事業)で「優良賞」を受賞。 川口工場 ISO9001 を取得。 米菓「越後のあわ雪」「うまい!堅焼き」を発売。 宮内工場米飯ライン有機 JAS 工場として認定。
2010 年	小千谷工場で米飯ライン着手。 宮内工場 小麦の低アレルゲン化設備を稼働。 高梨工場敷地内に三碩人の頌徳碑を建立。 米菓「かちわりの種」「ころころミルク」を発売。 低アレルゲン化小麦のパン・麺・菓子などの販売を開始。 鏡餅「千支」「招き猫」を充填タイプから丸餅個装入りにリニューアル。
2011 年	伊藤満敏氏が代表取締役社長に就任。 小千谷工場で「日本のごはん」試験販売開始。 生一番をリニューアル「エージレス入り個包装タイプ」になる。 米菓「こんぶと黒豆のめぐみ」を発売。日東あられ新社の「サラダセブン」「ひなあられ」「味千両」を越後製菓で生産、販売開始。 非常用・備蓄用ごはん、切餅(賞味期限5年間)を発売。
2012 年	小千谷工場「日本のごはん」の2ライン目の増設工事完了。 十日町工場 ISO9001 を取得。 個包装餅の賞味期限を製造後2年に延長。
2013 年	星野一郎が代表取締役社長に就任。 「日本のごはん」が日本食糧新聞社制定第 26 回「新技術・食品開発賞」受賞。 「日本のごはん」がパックご飯としてエコマーク製品第一号に認定。(日本環境協会エコマーク事務局) 第二六回全国菓子大博覧会が広島で開催。「かちわりの種」と「こんぶと黒豆のめぐみ」が全菓博栄誉大賞と金賞を受賞。
2014 年	「日本のごはん」のCMが全国放映開始。 「ふくしま浜街道・桜プロジェクト」に全社員が参加。千本の桜の苗木を植樹。
2015 年	「High-Pressure Support 株式会社」を設立。 「越後生一番」にダブルバリア包装を導入。 鏡餅の個包装容器に「とうもろこし澱粉」が主原料のバイオマス容器を導入。
2016 年	株式会社みながわ製菓より「とうがらしの種」などの商標権の譲渡を受ける。 熊本地震の災害支援で、パックご飯 48,000 食を納品。 岡田ひとみ氏監修による、千支フィギュアを載せた鏡餅を発売。
2017 年	越後製菓の切餅が宇宙航空研究開発機構(JAXA)で「宇宙日本食」として認証。 株式会社みながわ製菓より製品ブランドを引き継いだ「とうがらしの種、わさびの種、山椒の種」を販売。 濃厚な味わいの黒蜜ショコラをコーティングした、「ふんわり極名人 黒みつきなこ」が新発売。
2018 年	表沢川河川改修事業に伴い、元中子工場を閉鎖。鏡餅生産ラインを高梨工場へ移設。 片貝工場が食品安全管理規格の JFS-B 規格に適合。
2020 年	小千谷工場 3 号ライン稼働開始。

資料:越後製菓の Website <https://www.echigoseika.co.jp/company/info/history.php>

(3) 事業内容

越後製菓株式会社（以下、同社）は、包装餅や鏡餅、米菓、米飯、麺類、惣菜等の製造および販売を主力事業としている。同社のこだわりは安心して食べられるおいしい食品を作ることである。食材の調達から消費者のもとに届くまで、検査や管理を徹底し、安全維持に努めている。お餅はつきたて、ごはんは炊きたて、菓子はできたてのようなおいしさを実現するため、一つひとつの工程にこだわりを持った生産を行なっている。

【同社の製品例】



資料:越後製菓の Website <https://www.echigoseika.co.jp/products/>

(4) 企業理念

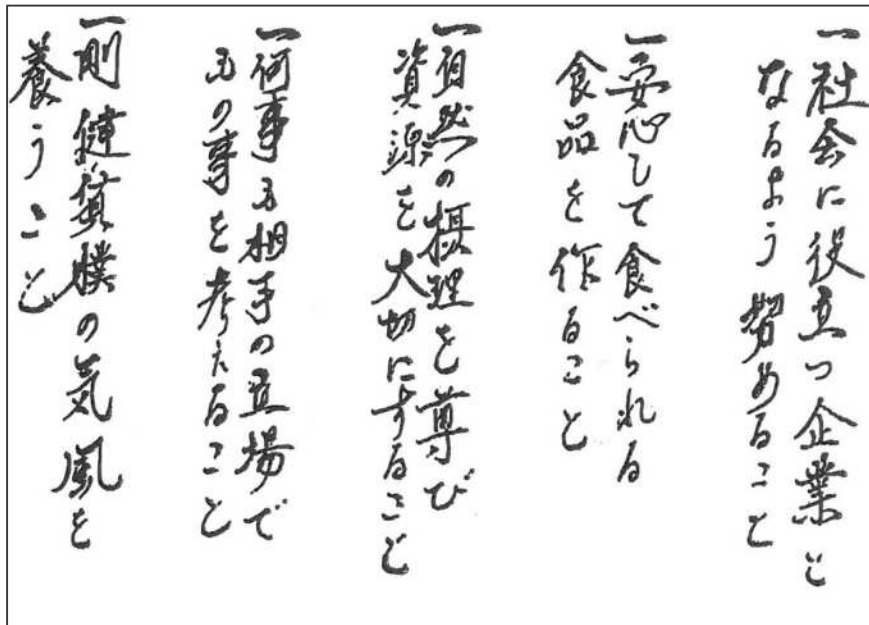
同社は企業理念として、以下のものを掲げている。また、以下のような「越後製菓五訓」を掲げ、公表している。

【企業理念】

「新しい価値」を創造し、
お客様に「感動」をお届けします。

資料:越後製菓の Website <https://www.echigoseika.co.jp/company/info/aisatsu.php>

【越後製菓五訓】



資料:越後製菓のリクルート用の Website <https://recruit.echigoseika.co.jp/company/#section01>

上記の企業理念に則り、同社において事業活動を進める際には、物事の原点（原理・原則）に立ち返り、深くその「真髄」を追求していくことを通じて、そこから「新しい価値」が創造されるという考え方を尊重している。そして同社では、創業来、この理念の下、麺類・米菓・もち・包装米飯などの食品を中心に、一貫して安心・安全を基本とした美味しい製品づくりを使命として事業活動を行ってきた。

(5) サステナビリティ方針

同社は、SDGsに関する取り組みのうち、働きやすい職場環境の整備や環境への配慮、地域貢献につながる活動を中心とした、以下のような活動を実施している。

①働きやすい職場環境の整備

性別に関係なく、社員が働きやすい職場環境を整備することで、社員のエンゲージメントとモチベーションを高めながら生産性の向上を図ることが、企業成長につながるとの考えから、以下のような働きやすい取り組みを進めている。

- 正社員における女性採用比率の向上
- 性別に関係ない育児休業取得の推進
- 有給休暇取得の推進
- 女性の管理職を積極登用
- 健康経営の実践と健康経営優良法人の認定取得への挑戦

②地球環境に配慮した企業活動

製品開発に際しては、地球温暖化や海洋汚染などの環境問題に配慮するなど、地球環境の保護・保全に資するために、以下のような環境への負荷軽減に向けた取り組みを行なっている。

- 包材におけるプラスチック使用量の削減(業界初のエコマーク取得)
- 再生 PET100%のプラスチックの使用
- 「ペリペリオープン」という独自パッケージの開発によるゴミ分別の容易化
- 個包装餅への脱酸素剤封入による長期間の賞味期限の実現

③地域貢献活動

本社のある長岡市で開催される祭りへの参加、地域の小・中学生の工場見学などの受入等取り組んでおり、以下のような活動を実践している。

- 長岡まつり「大民謡流し」への参加
- 小・中学生の工場見学の受入

【長岡まつり「大民謡流し」への参加と工場見学受入の様子】



資料:越後製菓のリクルート用の Website <https://recruit.echigoseika.co.jp/company/#section04>

2. インパクトの特定

(1) 事業性の評価

同社は、包装餅や鏡餅を製造する餅製造事業、せんべいやあられなどを製造する米菓製造事業、パック米飯を製造する米飯製造事業の3つの事業を主力としている。その他の事業としては、祖業である麺類の製造や、惣菜類の製造などを行なっている。

営業エリアは全国一円である。また、主たる販売先としては大手食料品卸売業が中心で、一部に大手小売業との直接取引もある。ただし、同社製品の最終ユーザーは一般消費者であることから、全国10か所に営業拠点を設け、日々全国各地の消費動向や消費者ニーズの把握に努めながら新たな製品開発に活かしている。

なお、主力3事業における、同社の事業ごとのこだわりは以下のとおりである。

①餅のつき方へのこだわり

同社では、昔ながらの餅の美味しさを科学的に徹底分析し、その美味しさを再現するために、オリジナルの様々な機械を自社開発している。「餅は臼と杵でつくのが一番」との思いから、杵つき機を開発し、臼と杵を動かすタイミングや角度を最適に調整することで、美味しい餅をつきあげている。

【同社オリジナルの機械で餅をつく様子】



資料:越後製菓の Website <https://www.echigoseika.co.jp/kodawari/mochi03.php>

②米菓の口どけの追求

同社では、せんべいを食べて飲み込む前の口どけにこだわっている。堅いせんべい、軟らかいせんべい、いずれも最後は口の中で溶けるが、食べた後、口の中で自然となくなり、後味のよい米菓づくりを目指している。そして「口の中で『ふわっ』と溶ける」食感を求めてたどりついていた製品が「ふんわり名人」である。「ふわっ」と溶ける、その食感から、老若男女を問わず幅広い世代・層に大人気のヒット製品のひとつとなっている。

③「日本のごはん」はエコ容器とこだわり製法

同社のパック米飯製品である「日本のごはん」では、包装容器資材を1食あたり1/5(当社従来比)に減らしたことから、使う資材を少なく、容器サイズも従来品より小型、加えて厚さも1/5となったことから、食後に容器を処分する際にかさばらないという利点がある。

昔ながらの美味しいごはんの炊き方である「始めチョロチョロ中パツパ赤子泣いても蓋取るな」の言い習わしにならない、1食ずつゆっくり丁寧に炊き上げることで粘りとうまみを引き出している。

【ふんわり名人(左)と「日本のごはん」の容器の比較(右)】

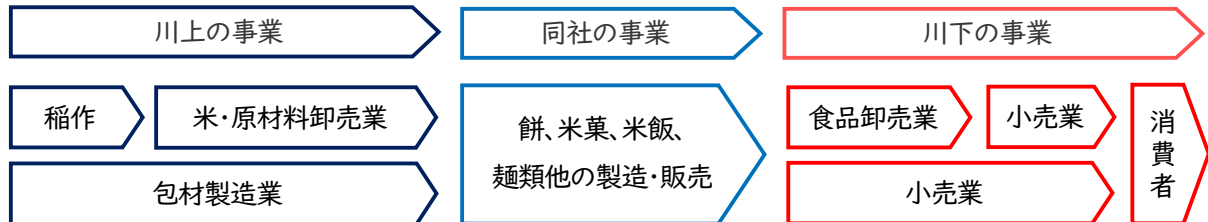


資料:越後製菓の Website <https://www.echigoseika.co.jp/kodawari/okashi03.php>

同 <https://www.echigoseika.co.jp/kodawari/gohan04.php>

(2) バリューチェーン分析

同社が主力としている餅、米菓、米飯、麺類等の製造事業のバリューチェーンをみると、同社は食品卸売業や小売業を通じて、同社の様々な製品を消費者に販売する役割を担っている。



(3) インパクトトレーダーによる分析

① インパクトの検証

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が提供するインパクトトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは同社が属する業種の「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)が社会的側面、環境的側面、経済的側面を反映した22のインパクトカテゴリのうち、どのカテゴリに発現するのかを明らかにしたものである。

具体的には、同社の川上の事業については、国際産業標準分類上の業種カテゴリである「米の栽培 (ISIC:0112)」と「プラスチック製品製造業 (同2220)」「農産品原料及び生き物卸売業 (同4620)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

同様に、同社の事業については「精穀・製粉業 (同1061)」を適用し、発生するインパクトを検証した。また、同社の川下の事業については「食料品、飲料及びたばこ卸売業 (同4630)」と「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業 (同4711)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

② 川上の事業

川上の事業においては、同社と関連性が高いインパクトについて検証を加えた。

【食料、健康・衛生】

同社の川上事業で発生するインパクトについては、「食料」「健康・衛生」のカテゴリで発生する PI の関連性が高いとみられる。米ならびに米を主たる原料とした製品の供給により、健康で豊かな食生活に貢献するという PI が発現する。

一方、米の栽培時に使用される農薬の使用や、製品の製造過程で生じる各種汚染などにより、人々の健康への悪影響の可能性があるという NI が発現する。

同社では、川上の事業者と連携しながら、安心・安全な原料の調達に取り組むことで PI の拡大を図っている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 2.1 2030年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。
- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 3.9 2030年までに、有害化学物質や大気・水質・土壌の汚染による死亡や疾病の数を大幅に減らす。

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業						同社の事業		川下の事業			
	【0112】 米の栽培		【2220】 プラスチック 製品製造業		【4620】 農産品原料 及び生き物 卸売業		【1061】 精穀・製粉業		【4630】 食料品、飲料 及びたばこ 卸売業		【4711】 食料品、飲料 または たばこが 主な非専門店 小売業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水		◎										
食料	◎				○		◎	○	○		○	
住居												
健康・衛生	◎	○		○		○	○			○		○
教育												
雇用	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー												
移動手段												
情報												
文化・伝統							○					
人格と人の安全保障		◎										
正義・公正												
強固な制度・平和・安定												
水(質)		◎		◎		○		○		○		
大気				○		○				○		
土壌		◎		◎								
生物多様性と生態系サービス		◎				○				○		
資源効率・安全性		◎		○				○				
気候		◎		○		○		○		○		
廃棄物		◎		◎		○		◎		○		
包括的で健全な経済	○		○		○		○				○	
経済収束	○											

注1:◎は大きな影響があり、○は影響ありを示す。注2:国際産業標準分類(International Standard Industrial Classification:ISIC)のカテゴリ

【雇用、人格と人の安全保障】

同社の川上事業で発生するインパクトについては、「雇用」「人格と人の安全保障」のカテゴリで発生するPIが同社との関連性が高いとみられる。生産・営業活動が行われるなかで、雇用の創出や労働者の収入が生まれるというPIが発現する。一方、労働環境によっては、労働者の健康状態が害されるというNIが発現する。また、「人格と人の安全保障」のカテゴリについては、米の栽培や輸送の過程で、事故の発生や長時間労働などにより労働者の健康が損なわれる可能性があるというNIが発現する。

同社では、川上の事業者に対しても安全で働きやすい職場環境の整備を要請することでNIの緩和に取り組んでいる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【水、水（質）、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物】

同社の川上事業で発生するインパクトについては、「水」「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」といった環境的側面におけるカテゴリについては、水や土壌が汚染されるほか、温室効果ガスや廃棄物が排出されるといったNIが発現する。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

③同社の事業

【食料、健康・衛生】

「食料」「健康・衛生」のカテゴリについては、米を主たる原料とした製品の供給により、社会の食料事情や栄養状態に貢献するというPIが発現する。その一方で、製品の製造過程で生じる各種汚染などにより、人々の健康に悪影響を与えるというNIが発現する。

同社では、安全・安心を第一に掲げ、食材の調達から各種製造過程を経て、消費者のもとに届くまで検査や管理を徹底した体制を整えている。また、製造・流通過程で生じる排気や汚水なども十分な処理をしたうえで排出している。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 2.1 2030年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。
- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 3.9 2030年までに、有害化学物質や大気・水質・土壌の汚染による死亡や疾病の数を大幅に減らす。

【雇用】

「雇用」のカテゴリについては、労働によって社員の収入や家計が支えられるという PI と、労働環境によっては、社員の健康状態が害されるという NI が発現する。

同社では、全社員に向けて有給休暇取得を推進しているほか、育児休業対象者への育児休業取得を推進することで子育て支援にも積極的に取り組むなど、誰にとっても働きやすい職場づくりに努めている。また、健康経営の取り組み強化の一環として、特定健診対象者に対し、積極的な受診の声かけを行うことで、社員の健康維持・向上を図っていく。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【文化・伝統】

「文化・伝統」のカテゴリについては、日本の食文化である餅や米菓などを次代に継承する役割を担うという PI が発現する。

同社では、取扱製品の製法において、昔ながらの製法に忠実な製造工程を心がけているほか、地元の小・中学生の工場見学受入などを通じて、次世代への食文化の継承にも取り組んでいる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 2.4 2030年までに、持続可能な食料生産システムを確立し、レジリエントな農業を実践する。そのような農業は、生産性の向上や生産量の増大、生態系の維持につながり、気候変動や異常気象、干ばつ、洪水やその他の災害への適応能力を向上させ、着実に土地と土壌の質を改善する。

【水(質)、資源効率・安全性、気候、廃棄物】

「水(質)」 「資源効率・安全性」 「気候」 「廃棄物」のカテゴリについては、生産・営業・物流の各種活動が行われるなかで、水や大気が汚染されるほか、温室効果ガスや廃棄物が排出されるリスクがあるといった NI が発現する。また、「資源効率・安全性」のカテゴリについては、水や石油などのエネルギーなどが大量に消費されるという NI が発現する。

同社では、工場における生産性向上の活動に合わせて、使用電力を中心とした省エネに努めているほか、営業活動や物流などに関しても、効率的な移動・輸送ルートとなるように随時見直しを行なっている。

加えて同社では、早くから製品の包材におけるプラスチック使用量等の削減に取り組んでおり、日々改善に向けた取り組みを続けている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

【包括的で健全な経済】

「包括的で健全な経済」のカテゴリについては、同社が餅や米菓、米飯などの米を主たる原料とした製品を消費市場に安定的かつ持続的に供給することを通じて、農業の活性化をはじめ、人々の食生活の維持・改善に貢献することにつながり、経済・社会が活性化するというPIが発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

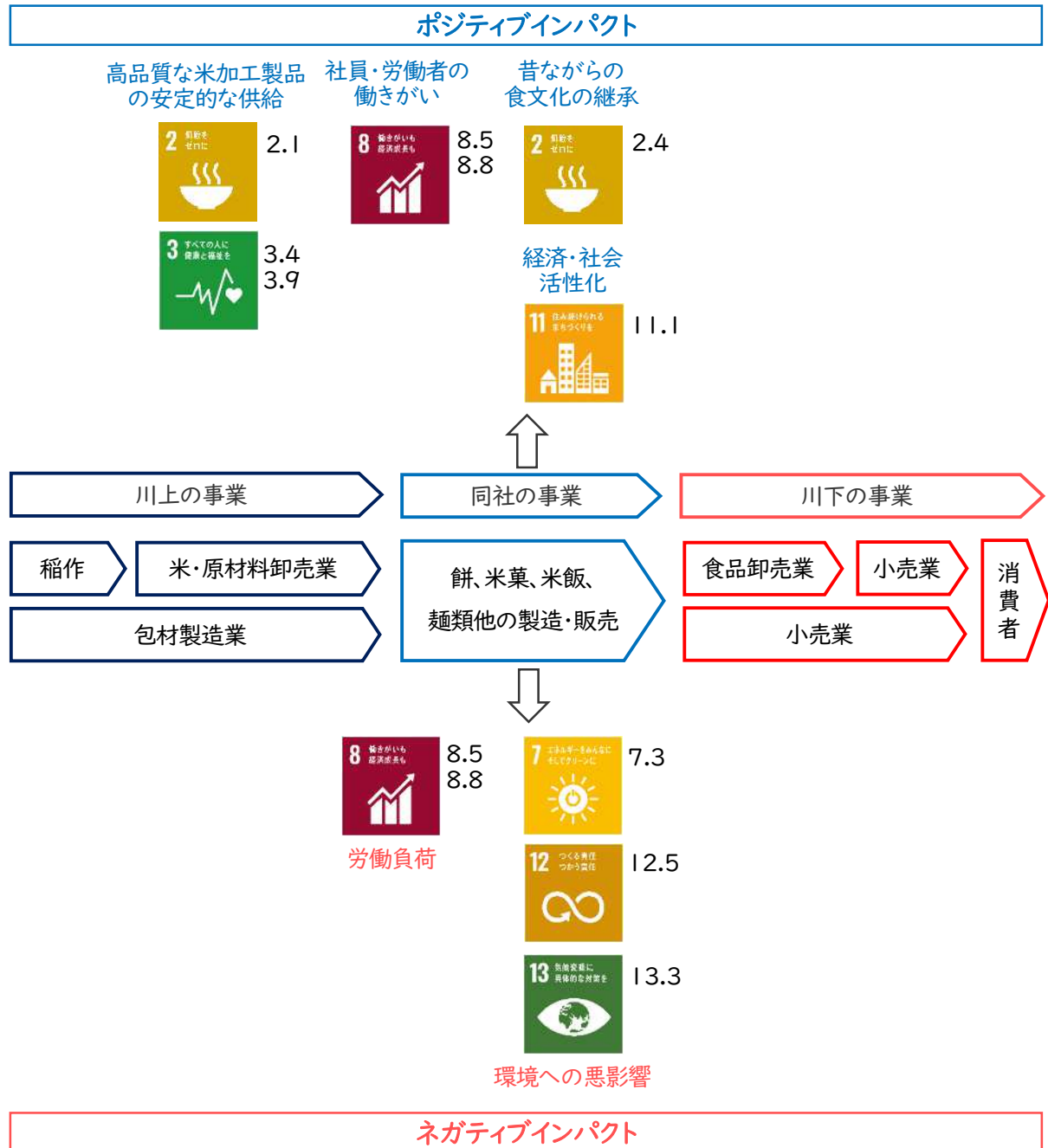
- 2.4 2030年までに、持続可能な食料生産システムを確立し、レジリエントな農業を実践する。そのような農業は、生産性の向上や生産量の増大、生態系の維持につながり、気候変動や異常気象、干ばつ、洪水やその他の災害への適応能力を向上させ、着実に土地と土壌の質を改善する。
- 11.1 2030年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを確実に利用できるようにし、スラムを改善する。

④川下の事業

川下の事業においては、同社と関連性が高いインパクトは見当たらなかったことから省略した。

(4) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトレーダーによるマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- ① 高品質な米加工製品の安定的な供給
- ② ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備
- ③ 環境に配慮した取り組み

① 高品質な米加工製品の安定的な供給

同社は、包装餅や鏡餅を製造する餅製造事業、せんべいやあられなどを製造する米菓製造事業、パック米飯を製造する米飯製造事業の3つの事業を主力としており、米を原料とした幅広い加工製品を消費者に供給している。

同社が製造する米の加工製品は、餅、米菓、米飯のいずれをとっても、日本人の食文化に根差したものである。なかでも近年、少子高齢化が進む国内主食市場においては、手軽に主食としてのごはんを摂ることができるパック米飯に対する需要が堅調に増加している。加えて、食生活において健康志向が注目されるなか、一般的なパック米飯の製品の容量(200g)に比べて4割少ない120gの同社の「日本のごはん」に対する認知度も高まりつつある。この「日本のごはん」は、茶碗に軽く盛ったサイズ感で、女性やお年寄りはもちろんのこと、健康志向の購買層からも好評であり、食べ過ぎの防止につながることから健康な食生活にも貢献している。

今後も同社では、餅と米菓の製造については、既存製品の市場浸透を図るとともに、米菓における「ふんわり名人」のようなヒット製品となるように、同社の高い技術力を活かした新製品開発に注力していく予定である。また、パック米飯市場においては、市場拡大ならびに同社のシェアアップを図るべく「日本のごはん」の製造・販売の強化に努めていく方針である。第四北越銀行としては、消費者の需要動向や食生活におけるトレンドなどを同社と共有しながら、効率的かつ効果的な販売戦略の立案・実行を支援していく予定である。

以上の取り組みを通じて、創業来、同社が使命としている高品質な米加工製品の安定的な供給を引き続き担っていくことを目指す。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは健康・衛生」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 3.9 2030年までに、有害化学物質や大気・水質・土壌の汚染による死亡や疾病の数を大幅に減らす。

【「日本のごはん」の容量とパッケージ】



資料:越後製菓の Website <https://www.echigoseika.co.jp/kodawari/gohan01.php>

② ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備

同社では、社員のワーク・ライフ・バランスの一層の推進を目的に、2024年4月から、新たな一般事業主行動計画を策定し、実行している。同計画では、①正社員における女性採用比率の向上、②育児休業取得率の向上、③小・中・高生・大学生の工場見学の受け入れと、職場体験やインターンシップの実施の3つを掲げており、特に①②の数値目標を達成することで、ワーク・ライフ・バランスに配慮した、これまで以上に働きやすい職場環境づくりを目指している。それ以外にも、有給休暇取得のさらなる推進や所定外労働時間の抑制に努めることで、役員・社員全員が心身ともに健康で、働きがいのある職場環境の整備に努めていく。

また、同社ではDXの取り組みを強化していく方針にあり、第四北越銀行ではグループ会社との連携などを通じて、有給休暇の取得促進を含めた職場環境の改善のためにIT活用による社内業務の効率化支援を行なっていく予定である。

このインパクトは UNEP FIのインパクトレーダーでは、「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大し、NIを低減させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【一般事業主行動計画】

越後製菓株式会社 行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい職場を作ることに
よって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画
を策定する。

1. 計画期間 令和6年4月1日～ 令和11年3月31日までの5年間
2. 内容

目標1：(女) 正社員の女性採用の比率を30%以上にする。

<対策>

- 令和6年4月～ 採用状況の把握と分析、中途採用、新卒前職者の状況の把握。
- 令和7年4月～ 達成状況の確認、採用状況の把握と分析
- 令和8年4月～ 達成状況の確認、採用状況の把握と分析
- 令和9年4月～ 達成状況の確認、採用状況の把握と分析
- 令和10年4月～ 達成状況の確認、採用状況の把握と分析

目標2：(女・次) 育児休業取得率を60%以上にする。

<対策>

- 令和6年4月～ 育児休業法に基づく育児休業等の法制度について提示物やパンフレットなどを作成し制度の周知を図る。
産休・育児休業中の社員を把握し、復帰継続に向けてのフォローアップ体制の維持継続を図る。

目標3：(次) 小・中・高・大学生等の工場見学の受け入れや、中・高校生の職場体験、大学生に対するインターンシップの実施。

<対策>

- 令和6年4月～ 工場見学の受け入れや職場体験・インターンシップに関してスムーズに実施できるように受け入れ先工場との連携を図る。

資料:越後製菓の Website <https://www.echigoseika.co.jp/company/info/pdf/20240401.pdf>

③環境に配慮した取り組み

同社では、以前から鏡餅やパック米飯などの包材について、プラスチックの使用量を減らすなど環境に配慮した製品開発に努めている。これにより、同社の製品設計上も省資源となっているほか、購入した消費者にとっても廃棄物の削減につながっており、今後もさらなる改善に努めていく方針にある。

また近年、ラインや機械の保守・管理などの励行による生産性向上に向けた取り組みと合わせ、蛍光灯のLED化や休憩時の消灯の励行など使用電力を中心とした省エネに努めることでCO₂の排出削減に努めている。第四北越銀行では、同社に対して、CO₂の排出総量の削減目標の設定に関する助言や、排出削減に向けたさらなる具体策の提案などを進めていく予定である。

加えて、仕込時点での品質管理の徹底などによる品質向上や、仕込生地の端材の再利用などを通じた不良品発生抑制に向けた取り組みを推進することで、原料米や仕掛品、半製品などの処分量の削減を進めていく予定である。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「気候」「廃棄物」などのカテゴリに該当し、環境的側面のNIを低減させる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・ 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- ・ 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。
- ・ 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

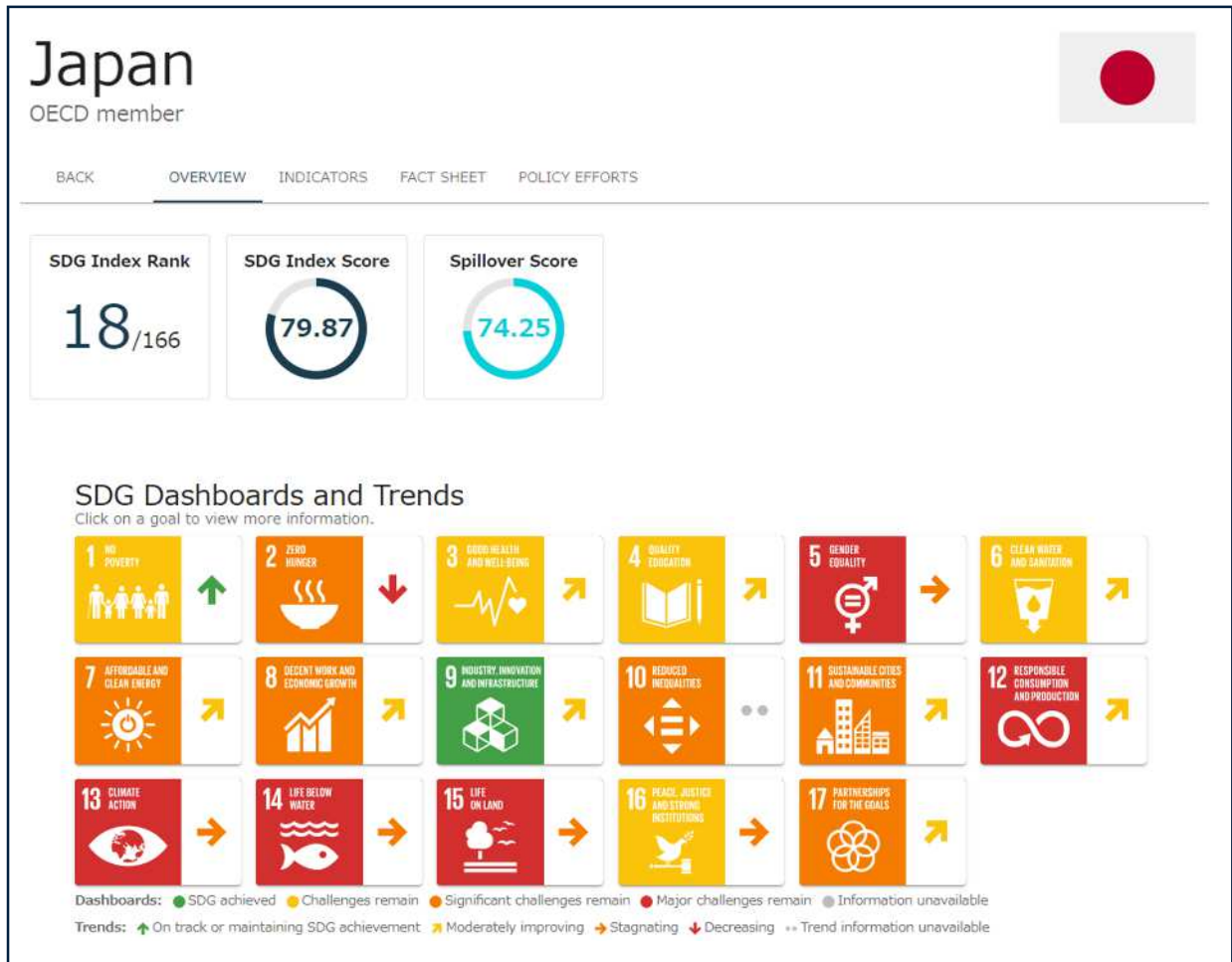
同社の事業は主に日本国内を中心に展開されているため、日本のインパクトニーズ(SDGsの17の目標別の達成度)と同社のインパクトとの関係を確認した。

本評価書で特定したインパクトに対応するSDGsの目標は、以下の7点である。

- ・ 目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確実にし、福祉を推進する
- ・ 目標7 すべての人々が、手頃な価格で信頼性の高い持続可能で現代的なエネルギーを利用できるようにする
- ・ 目標8 すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を促進する
- ・ 目標12 持続可能な消費・生産形態を確実にする
- ・ 目標13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する

「Sustainable Development Report2024」をもとに日本のインパクトニーズをみると、目標の「12」「13」は「大きな課題が残っている」、「7」「8」は「重要な課題が残っている」、「3」は「課題が残っている」と位置付けられている。したがって、日本のインパクトニーズと同社のインパクトは整合していると判断できる。

【 Sustainable Development Report 2024 】



資料:SDSN の Website <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

②新潟県におけるインパクトニーズ

同社の主な事業地域である新潟県では、「新潟県 SDGs 未来都市計画」を策定している。新潟県では、2030年のあるべき姿を

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

とし、経済、社会、環境の各側面のあるべき姿を以下のとおり公表している。

- 【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
- 【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
- 【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

本評価書で特定した同社のインパクトである「①高品質な米加工製品の安定的な供給」は、【経済】の側面である「将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換」と【社会】の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」を支えるものであり、「②ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備」は、【社会】の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」に貢献するものである。また、「③環境に配慮した取り組み」は、【環境】の側面である「気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承」につながるものである。したがって、新潟県が目指す SDGs の方向性と、同社が目指す SDGs の取り組みは整合していると判断できる。

【新潟県未来都市計画における2030年のあるべき姿（経済・社会・環境の側面別）】

- ① 【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
 - ・ 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生み出されている。
 - ・ 地域の安全・安心を支える建設企業におけるICTの活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
 - ・ 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギー供給基地としての優位性が高まる。
- ② 【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
 - ・ 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。
 - ・ あわせて、県民が気候変動問題への関心を有し、理解を深めている。
- ③ 【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承
 - ・ 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」や省エネ、省資源による CO₂ 排出「削減」、森林整備や新たな技術開発による CO₂ の「吸収・貯留」の四つを柱とする取組など、2030 年度の温室効果ガス排出量の削減目標である 2013 年度比 46%削減(2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
 - ・ 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。

資料:新潟県「新潟県 SDGs 未来都市計画」 <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/338328.pdf>

③第四北越銀行が認識する社会課題との整合性

第四北越銀行は第四北越フィナンシャルグループとして、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題などの解決に向けて取り組んでいる。「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」は、以下のとおり5つの宣言で構成されている。

- ・ 宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- ・ 宣言2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます
- ・ 宣言3 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
- ・ 宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します
- ・ 宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

本評価書で特定した同社のインパクトである「①高品質な米加工製品の安定的な供給」は、「宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します」と方向性が一致している。また、「②ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備」は、「宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します」、「③環境に配慮した取り組み」は、「宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します」に寄与する。

以上のように、第四北越銀行が目指すSDGsの方向性と、同社のSDGsの取り組みは整合していると判断でき、SDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながるものである。

【第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言】



資料:第四北越銀行の Website <https://www.dhbk.co.jp/company/csr/index.html>

3. インパクトの評価

(1) 高品質な米加工製品の安定的な供給

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	日本の食事の主食として不可欠な「ごはん」を安心・安全に、かつ安定的に供給するとともに、健康志向に配慮した製品設計を心がけることで、美味しく、健康な食卓づくりに貢献していく。
KPI	[米飯部門の売上高] 2026年3月期：4,089百万円以上 (以降の目標はモニタリング時に再設定する) 【過去の実績】 2022年3月期：2,223百万円 2023年3月期：2,897百万円 2024年3月期：3,180百万円

(2) ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	- 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 - 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	- 年間での有給休暇計画の策定、毎月の有給休暇予定表の掲示などにより、社員の年次有給休暇取得日数の増加につなげる。 - 健康経営の取り組み強化の一環として、特定健診対象者に対し、積極的な受診の声かけを行い、社員の健康維持・向上を図る。
KPI	〔年次有給休暇取得日数〕 2026年3月期：13.00日以上 (以降の目標はモニタリング時に再設定する) 【過去の実績】 2023年3月期：9.74日 2024年3月期：10.07日 〔特定健診の受診率〕 2026年3月期以降、毎年100%の達成・維持 【過去の実績】 2023年3月期：87.7% 2024年3月期：92.4%

(3) 環境に配慮した取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
取組方針・取組内容	- 生産性の向上と、蛍光灯の LED 化や休憩時の消灯の励行などの省エネ活動を一体的に進めることで、消費電力量、CO₂排出量を削減する。 - 仕込時点での品質管理の徹底や、仕込生地 of 端材の再利用などの取り組みにより、原料米や仕掛品、半製品などの処分量の削減を進める。
KPI	〔売上当たりの CO₂ 排出量〕※CO₂ 排出量 (t) / 売上 (億円) 2026 年 3 月期: 74.4t / 億円以下・排出総量も削減を進める (以降の目標はモニタリング時に再設定する) 【過去の実績】 2022 年 3 月期: 108.8t / 億円 2023 年 3 月期: 100.7t / 億円 2024 年 3 月期: 92.7t / 億円 〔売上当たりの原料処分量〕 ※原料処分量 (kg) / 売上 (億円) 2026 年 3 月期: 65.0kg / 億円以下 (以降の目標はモニタリング時に再設定する) 【過去の実績】 2022 年 3 月期: 93.27kg / 億円 2023 年 3 月期: 160.60kg / 億円 2024 年 3 月期: 209.71kg / 億円

4. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

同社は吉原社長を中心に自社業務の棚卸をおこない、本評価書のインパクトの特定や取組方針・取組内容、KPI を策定した。

今後については同氏を中心に、SDGs の推進、本評価書で策定した KPI を管理していく方針にある。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 吉原 忠彦
担当部署	経営管理部

(2) モニタリング方法

本評価書で策定した KPI の進捗状況については、同社と第四北越銀行、第四北越リサーチ&コンサルティングが年に1回は定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、第四北越リサーチ&コンサルティングが現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 第四北越リサーチ&コンサルティングが本評価に際して用いた情報は、第四北越リサーチ&コンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。第四北越リサーチ&コンサルティングは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではない。
3. 第四北越リサーチ&コンサルティングは本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負わない。
4. 本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有している。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されている。